

# イタリア政治史におけるカトリシズム試論

土 倉 莞 爾

## 目 次

まえがき

1. 統一国家の否認とカトリシズム
2. 統一国家との和解とカトリシズム
3. イタリアにおける国家と教会
4. イタリア「第1共和制」とキリスト教民主党
5. イタリア・キリスト教民主党の崩壊

## まえがき

イギリスの政治史学者アーヴィングは、かつてキリスト教民主主義政党について次のように言ったことがある。「キリスト教民主主義政党は、その私有財産制の個人主義的な防衛、共産主義に対する反対、過度の国家干渉に対する一般的な嫌悪などから見れば保守政党である。しかしそのほとんどが19世紀末のカトリック教会の社会的教義から生まれた有力な社会キリスト教派を抱えており、保守党そのものであるということとはできない」(Irving 1979, xxi; 西川 1988, 4)。

「保守党そのもの」ではないことに意味があると思われる。基本的には、「政党はどのように成立するか」なのであるが、本稿で意識したいのは、近代国家に対して、カトリシズムは原初では背を向けた、ということである。

次に大事な問題は、キリスト教民主主義政党は非宗派的な政党として存続することが可能であろうか、という問題である。第2次世界大戦前のイタリアにおけるキリスト教民主主義を体現したイタリア人民党は、少なくともその最初はベネディクト15世の暗黙の了解のもとに、非宗派的な政党として成立した。

第2世界次大戦までには非宗派性をかかげた政党はこの政党だけであった。しかし、この政党もヴァチカンからの反撃とともに崩壊しなければならなかったものであり、非宗派性という問題はこのイタリア人民党の経験から考えても大変難しい問題であった。キリスト教民主主義政党の難しさはこの点に集中的に表現されているといえるだろう（西川 1988, 11；土倉2003, 57）。結論を急ぐべきではないのであるが、キリスト教民主主義政党は宗派的な政党として存続することが基本条件であると思われる。きわめて常識的に言えば、脱宗教化の現代において、キリスト教民主主義政党は過去の政党である、と言えるのではないだろうか。ただ、どのようにしてその結論を導き出すか、それが本稿の発想である。

## 1. 統一国家の否認とカトリシズム

カトリックに敵対するイタリアの自由主義がまず実権を握ったのはサルデニアにおいてであった。サルデニアの憲法は「カトリシズムは国家の唯一の宗教である」と規定していたが、サルデニアの自由主義はまもなく一連の反教権主義的な政策に手をつけていった。その代表的なものとしては、教会裁判所、庇護権を廃止した1850年のシッカルディ法、説教、教育、看護に従事しない修道会の法的人格を奪い、その財産を没収した1855年のラタッツイ法などがある。カヴールはこうした措置を「他のカトリック系の国ではどこでも半世紀も前から存在しているもの」としているが、この言葉はイタリアの自由主義の取り上げなければならなかった課題の特色を如実に示したものと見ることができよう。これらの措置はイタリアが統一されると統一国家の全域に適用された（西川 1977, 12）。

ローマ教皇の政策の中でとくに重要なのは次の3つである。第1は1854年の聖母無原罪懐胎宣言である。これは教義そのものよりも、それがピウス9世によって一方的に宣言されたことにその重要な意味を持つものであり、後の教皇不可謬権宣言のはしりとなったものであった。第2は1864年の回勅「クワンタ・クーラ」と、それに付属する誤謬表である。この誤謬表は近代社会の基本

的な原則を80の項目にまとめて一様に誤謬として斥けたものであり、「教皇至上権主義」の反革命的な性格を端的に示すものであった。第3は1870年教会会議において発表された教皇不可謬権宣言である。これはカトリック教会内部での絶対主義的な体制の確立を決定づけたものとして非常に重要な意味を持つ宣言であった（西川 1977, 12）。

イタリアのカトリシズムは、イタリアの統一の過程で2つの大きな打撃を受けた。1つは1000年の歴史をもった教皇領を没収されたということであり、もう1つはサルデニアの反教権的な立法がイタリア全体に適用されたということである。こうした情勢の中でカトリシズムには2つの道が存在した。第1の道は「新しい事態を承認し、その中に入って行ってその提供する手段を使って大義の勝利のために戦う」、つまりカトリシズムがイタリア統一国家の選挙活動、議会活動に参加するという道であり、第2の道は「新しい現実のすべてを拒否し、信仰と教会の擁護をただ1つの目的としてかけ、その力をイタリア社会に拡大してゆく反体制的な一大運動を組織する」という道であった。カトリシズムは最終的にはこの第2の道を選択した。カトリシズムはイタリア統一国家内での選挙活動、議会活動をボイコットし、宗教活動によってイタリア社会、ひいてはイタリア国家を征服するという運動に結集していったのである（西川 1977, 71-72）。フランスやスペインと同様に、イタリアは1914年以前にはカトリック政党を持った国々の地図には登場しなかった。この欠如は基本的に「ローマ問題」とそれに連なるいくつかのトラブルが原因である（Mayeur 1980, 91）。

サルデニアでは1857年の選挙で、貴族と聖職者からなる教権党 *partito clericale* が約60人の議員を当選させ、自由主義的なサルデニア政府に大きな衝撃を与えた。政府はこの動きに対して、カトリック教会が選挙活動を行なったことを理由としてその多数の議員の当選を無効にしてしまった。そして、1859年には、次の選挙を控えてカトリック教会の選挙活動を刑事罰の対象とし、教権党の活動を事実上不可能にしてしまったのである。こうした中で統一国家成立後最初の全国選挙が1861年に行なわれることになったが、サルデニアの非妥協

派を代表するマルゴッティ G. Margotti は『アルモニア』紙に「選ばず、選ばれず」と訴えたのであった。これが、カトリシズムが選挙ボイコットの方針を打ち出した最初のものであった（西川 1977, 72）。この命令的な言葉「ノン・エクスペディト non expedit」は、1867年、会議令ほ形でヴァティカンに承認され、1895年、レオ13世によって公的な禁止条項とされ、ほぼ半世紀にわたってカトリックの選挙民を鼓吹したのだった（Vaussard 1956, 219）。

1870年にローマが占領されると、選挙ボイコットの方針はカトリシズム全体の方針となり、原則的なものにまで高められていった。1871年選挙に参加することは便宜的かという質問に対して教皇庁はそれを否定した。その間にイエズス会を中心に原則的な立場からの選挙ボイコットの方針が固まりつつあった。イエズス会のこのような立場を受けて教皇庁は1874年の選挙を前にしてはっきりと選挙ボイコットの方針、「ノン・エクスペディト non expedit」を打ち出したほか、ピウス9世も国会議員になることはローマ教皇の前で篡奪者の権力を助けるものだと述べたのであった（西川 1977, 73）。教皇領国の終末は、教皇制の世界形成力の上昇を阻止するどころか、むしろ促進することになった（アーレティン 1973, 103）。

注目すべきことは、北部と南部を比較した時、明らかに北部の方が、投票率が低いということである。例えば、1876年選挙では北部の投票率は49.9%、南部のそれは67%であり、また1900年の選挙でも北部のロンバルディアでは、52.9%、ヴェネトでは48.5%、南部では67.2%となっている。そして興味のあるのはカトリシズムが選挙ボイコットの方針を1904年に事実上解除してからは、北部の投票率が上昇してゆくのに対し、南部では停滞もしくは下降してゆくことである。例えば1909年の選挙ではロンバルディアでは65.9%へ、ヴェネトでは65.2%へと投票率は上昇してゆくが、南部では67%と変わっていないのである（西川 1977, 74）。

イタリアのカトリシズムは統一国家の中で選挙活動、議会活動を拒否した。それは統一国家がやがて崩壊するであろうし、それまでは毅然たる態度をとっていることが教皇領の復活のためには必要であるという判断や、カトリシズム

が選挙活動を行なうにはまだ十分体制が整っていないという判断があったことも確かである。しかしその根底には自由主義国家を否認する原則的な立場があったことは認めなければならない。この立場からカトリック政党が生まれてこないのは当然であろう（西川 1977, 74）。

1874年ボローニアの「イタリア・カトリック青年協会」の提案によってヴェネチアで最初のカトリック全国大会が開かれ、翌年フィレンツェで開かれた大会で「大会事業団」が成立したが、この組織こそ1904年に解散されるまでカトリシズムの中心組織として重要な役割を果すこととなるのである（西川 1977, 75；Kalyvas 1996, 217）。

カトリシズムは選挙ボイコットの方針を固め、大会事業団という反体制的な組織に結集していった。しかし、カトリシズムの中のすべてのものがこのような非妥協的な道に賛成したわけではなかった。もともとイタリアのカトリシズムにはカトリック教会の改革とイタリアの統一とを主眼とした自由カトリシズムの潮流が存在していた。しかしこの潮流にとって大きな希望であった新ゲルフ主義の立場からのイタリアの統一はピウス9世の「大きな裏切り」によって崩れてしまい、これらの潮流はローマ教皇や各地の司教からの厳しい攻撃の中で消滅してゆかねばならなかった。司教にはローマ教会にもっとも忠実な者が任命され、1860年から1878年にかけて自由カトリシズムの立場に立つ司教は消滅していった（西川 1977, 80）。

大会事業団はロンバルディア、ヴェネトの両地方でとくに発展したが、その理由はこれらの地方が教権的民主制の社会であったことにあるようである。この地方には、旧教皇領、旧トスカナ大公国、旧両シチリア王国におけるような正統主義的な貴族が存在しなかった。北部でもポー河の流域のように資本主義的大農経営の発展したところでは、農業労働者が早くから出現し、ここへはやがて社会主義が進出してゆくことになる。しかし、他の地域では農業の資本主義化は極めて緩慢であり、そういうところでは農民は共通の階級的利害を意識するところまでにはいたっていない。こうした農村では、教会こそ「生活のすべての側面がそこに集中する鍵石」であり、司祭こそ「最大の権威であり、もっ

とも尊敬され、信頼される指導者」だったのである。司祭は農民出身で農民に近く、その自然の指導者とみなされている。司祭は農民の友人であり、忠告者であり、医者でさえある。彼らは農民から尊敬されるだけの十分な教育を有し、農民の教師である。農村の学校では司祭はその監督者であり、しばしばそのただ1人の教師である。北部とくにロンバルディアやヴェネトはこのように教権民主制の社会であった。大会事業団はこうした地域でもっとも発展したのである（西川 1977, 82-3）。

北部の教権的民主制のちょうど正反対が南部、島山興部の恩顧主義 *clientelismo* の社会であった。恩顧主義の社会とは保護者と被保護者との関係を軸とした社会を意味し、資本主義の発展の著しく遅れた南部ではこうした前近代的な社会がまだ大幅に残っていたのであった（西川 1977, 83）。恩顧主義にまきこまれたカトリック教会は、必ずしも「選ばず、選ばれず」の方針を守らなかった（西川 1977, 84）。

南部は恩顧主義が貫徹し、一種の階統制の社会であった、と見ることができようが、大会事業団はこうした南部ではなく、教権的民主制の社会である北部、とくにロンバルディア、ヴェネトで発展した。おそらく、大会事業団はこの教権的民主制の社会なくしては大きな力となることはできなかったであろう。大会事業団はイタリアで初めて生まれたカトリック系市民の組織であった。カトリック系市民の組織こそが、統一後の自由主義的な政府に対抗できると考えられた。このような民衆の神話はカトリシズムが強調した「法的な国」と「現実的な国」の区別にも表れていた（西川 1977, 85）。

## 2. 統一国家との和解とカトリシズム

イタリアではカトリシズムが正式に保守主義の再編成に参加するのは20世紀に入ってからのことであり、それまではそうした動きが絶えず出て来ながら、その度ごとにそれを阻害する要因が現れてくるということの繰返しであった。これはカトリシズムがイタリア統一国家の否認という原則的な立場を崩さなかったということと、統一国家はそうしたカトリシズムを統一国家のナン

バー・ワンの敵であるという見方を捨て切れなかったことによるものであり、イタリア統一国家がローマ教皇領の没収によって成立したというイタリア近代史の特徴を端的に示すものであったということができよう（西川 1977, 123）。

イタリア統一国家の成立後の10数年間は右派が、1867年からは左派がそれぞれ実権を握っていたが、その左派が実権を握った頃にはすでにいわゆる最左派がはっきりとその姿を現してきていた。この最左派の進出に対抗して、右派と左派とは次第に接近し始めることとなるが、この両者の接近が本格化したのは1882年の選挙のときのことであった。左派のデプレティス内閣は1881年選挙法を改正して、これまでごく少数のものにしか与えられなかった選挙権を労働者の一部にまで拡大した。この新選挙法にもとづく最初の選挙が1882年の選挙であった。こうした状況の中で右派と左派との提携がデプレティスを中心として本格化していったのであり、この本格化した右派と左派との提携がトラスフォルミズモ *trasformismo* と呼ばれるものである（西川 1977, 124-5）。

したがって、トラスフォルミズモとは、1881年に第3次内閣を形成したデプレティスが翌82年の選挙戦で発した大同団結の呼びかけ—従来の立場を捨て、「穏健で進歩的」な綱領の下に移行する *trasformarsi*—に由来する。しかしこの言葉は、政府が提供する恩恵を求めて議員達が無原則に離合集散する政治の有様を示す言葉として定着した（馬場 1979b, 17）面もあることが重要である。すなわち、トラスフォルミズモとは、いわば「赤と黒」の進出に対抗して、自由主義国家の正統性を承認する勢力（自由派）の最大限の大同団結を実現しようとするものであった（馬場 1979b, 22）。

イタリア政治・社会・経済構造の複雑性と不可解さは、イタリアの状況の分析においては、他の先進資本主義とは異なる概念や用語を使用する傾向を生んできた。すなわち、他所では「多極共存」あるいは「協力」と記述される現象が、イタリアに関してはトラスフォルミズモと規定され、選挙区・選挙民への便宜供与が恩顧主義と規定され、その重要な政治的諸現象のほとんどが「特殊イタリア的」と見なされてきたのである（高橋 1988, 67-68）。多数派と反対派の弁証法を自己の内に担う諸政党ではなく、恩宜-庇護関係、大物の周囲に群

がるグループ、政治的徒党を基礎とする政治社会にあっては、トラスフォルミズモは不可避の国家経営技術であった。このトラスフォルミズモが、それにとって替わるものがないまま行きわたった時、自由主義の周期は閉じられたのである（ファルネーティ 1984, 127）。

拡大されたトラスフォルミズモを代表するのがクリスピであった。このクリスピ体制の下では、トラスフォルミズモの延長として「権威主義」が露骨に現れてくる（西川 1977, 126-7）。クリスピにとっては「黒の脅威」は「赤の脅威」より重要な、イタリアにとってはナンバー・ワンの敵であったとされているが、こうしたクリスピがトラスフォルミズモを指導したということは、なおカトリック教会は統一国家に対する脅威として受け取られ、カトリック教会との和解はまだ共通の認識とはなっていないことを示すものと考えられよう（西川 1977, 127）。

1890年代はイタリアにとっても激しい社会不安の時代であった。中でも1893年の農民叛乱やアナキストのテロ活動はその社会不安を象徴的に示すものであった。こういう状況の中でクリスピも「黒の脅威」よりも「赤の脅威」を重要視せざるをえなくなった。そこでクリスピ体制の末期にはまたカトリシズムへの接近の動きが出てくることとなるのである。彼がその頃ナポリで「神も主人も打倒せよ」という「破壊分子」の主張に対して、「神とともに、国王とともに、そして祖国のために」という演説を行なったことは有名である（西川 1977, 128）。

1895年の選挙は、伝統的に非妥協派、棄権主義者の組織の発展で有名であった地域でカトリシズムが参加したという、重要な選挙であった。それはなお一部のものの非公式な動きであったにせよ、ここに示されたカトリック穏健主義の立場は20世紀に入ってからカトリシズムが保守主義の再編成に参加してゆく場合の基本的パターンとなるものだったのである（西川 1977, 130）。

20世紀の最初の10年間はイタリア史の上ではジョリッティ時代と呼ばれている。ジョリッティ体制はこうした背景の下に、「ブルジョアジーのヘゲモニーを失うことなく、国家の基盤を拡大してゆく」ものとして出てくるのであり、



そのため当時最大の大衆組織であった社会主義とカトリシズムへの同時的な接近という一見矛盾とも見える動きを示したものであった（西川 1977, 131-2）。

1904年にはまだ例外であったカトリシズムの選挙参加は1913年には原則となり、40年間も続いたカトリシズムのノン・エクスぺディトの方針はここで事実上放棄されたのである（西川 1977, 134-5）。

馬場康雄によれば、「ジョリッティ時代」について、今からほぼ1世紀前にイタリアで展開された政治的事象は、われわれの日常からきわめて遠いものに見えるかもしれない、と断ったうえで、「だが、ジョリッティ時代は現代政治一般の理解に資する豊富な素材を提供するばかりでなく、日本・イタリア両国の近代史の間に存在する顕著な併行現象の故に、われわれにとってひととき切実な問題となるのである」と言う（馬場 1979b, 1）。「顕著な併行現象」がキー・ワードである。顕著な併行現象とは、リソルジメントと明治維新、19世紀中葉におけるナショナリズムの革命と、その帰結としての近代国家の成立から始まり、近代化推進の寡頭支配から議会主義民主政への波乱に満ちた移行と、帝国主義的国際環境への順応、戦間期におけるファシズム的、権威主義体制の成立、最後に第2次世界大戦後の民主政の再建と定着、と馬場は指摘する（馬場 1979b, 1-2）。本稿の問題意識と重ね合わせて言えば、イタリアの近代国家形成と発展は不思議な魅力を日本人に持たせる理由がわかったように思える。なぜか知らぬが、イタリアの現代史は親近感、他人ごとではない関心を惹きつけるものがある。このように、馬場の指摘に共鳴することを断ったうえで、さらに踏み込んで言うならば、なお違ふ内在する論理が存在すると言えないだろうか。一言で言えば、自由主義とカトリシズムの相克と協調であろうか？ これは併行性だけですまないし、少なくとも併行性に内在する相違と言うべきではないだろうか。

なお、付言すれば現代政治とそれ以前とを画するのは、いわゆる「大衆民主政」の到来である。そしてジョリッティ時代は、「大衆民主政」への門口に立つ時代であった（馬場 1979b, 2）ことも重要な指摘である。1861年に成立した統一国家はそもそもの出発点から極めて狭溢な基盤の上に立っていた。周知の

ように、イタリア国家は、18世紀末から19世紀中期に及ぶ民族主義・自由主義運動の産物である。この運動は一般にリソルジメントと呼ばれている（馬場 1979b, 10-1）。統一後のイタリア社会では、「国家」への帰属感は弱く、排他的郷土主義が民衆の意識を支配していた（馬場 1979b, 11）。1870年に領土的統一がひとまず終了し、国際政治の一主体としてのイタリアの地位が確立するとともに、政治的気象は次第に変化し、1876年から1882年にかけて政治権力の再編成が行なわれる（馬場 1979b, 13）。カトリック勢力について言えば、1875年の大会事業団の結成によって、イタリアでもようやく一般信徒の組織化が軌道に乗った。次いで、1878年の新教皇レオ13世の登場と「社会問題」への関心の高まりに伴い、カトリックは、自由主義国家の転覆と教皇の世俗権力の復活とを最優先する「破壊的勢力」から脱皮し、貴族・大ブルジョワのみならず下層の民衆をも組織して、自由主義国家の内側で教会の力を伸ばそうとする運動に変貌した（馬場 1979b, 14）。多くの場合、選挙の実態は、モスカが鋭く指摘したように「選挙民が議員を選ぶのではなく、議員が選挙民に自分を選ばせる」といったものであった。選挙民の拡大は一面では、地方名士の周囲に形成される恩誼主義の拡大再生産を促す効果を持った（馬場 1979b, 19）。モスカにとって、選挙権の拡大や議員給付制が「政治階級」の構成を変革することはありえなかった。何故ならば、選挙権を手にした南部の無知な農民が現在の政治階級に従うのと同じくらい確実に、北部の新たな選挙民大衆は彼らを支配しているブルジョワ知識人を「選ぶのではなく、選ばされる」だろうからである。普通選挙権は、能力を持つ自律した個人の退場をますます促進する効果しか持たない、というのがモスカの主張であった（馬場 1980, 54）。

世紀末の危機の始まりを画したシチリア・ファッシ（Fasci siciliani）の運動は、イタリア社会主義の歴史にとっても一つの分岐点であった。それはマルクス主義からはほど遠い伝統主義的、救世主信仰的な農民運動の様相を帯び、変革の構想は概して個々の地域社会、市町村（コムーネ）の地平に留まった。だが、むしろその故に運動は農民の生活意識に密着して展開され、大きな広がりを見せたのであった（馬場 1979b, 31）。

社会主義の興隆は、カトリックの教義のみならずその大衆組織にとっても最大の挑戦者であった。その影響は大別して二つの方向に現れた。カトリック妥協派が教皇庁とデプレティス政権の黙認の下になし崩し的に進めてきた国家と教会の和解工作——それは国政参加禁止の解除を強く求めるものであった——は、クリスピ政権の時期に頓挫し、80年代末には国家の側の反宗教的措置が強化され、教会の側では非妥協派が「大会事業団」の主導権を握る事態が生まれた。しかし、無神論、反教権主義を掲げる社会主義運動の勃興は、両者の再接近を不可避なものとした。このため、非妥協派の指導下にあってもなお、カトリックの地方選挙参加はむしろ拡大し続けたのである。従来、カトリックは、地方選挙の行政的、非政治的性格を理由に、なかば公然と参加を拡大し、必要とあらば穏健な自由派候補を支援してきた。左翼勢力の上昇による社会全体の政治化は、この行政主義の名分を空洞化させ、地方選挙はしだいに反教権主義ブロック（左翼ブロック）と教権＝穏和派ブロックの政治的対決の様相を帯びるようになった（馬場 1979b, 35）。

教権＝穏和路線と並ぶ重要な潮流はキリスト教民主主義である（馬場 1979b, 36）。それはもとより大会事業団の活動の一環ではあったが、高位聖職者やカトリック大ブルジョワジーではなく、民衆の生活に密着し、日々の活動の中で「社会問題」の解決を模索する、地方の青年司祭の文化運動から生まれたものであった。活発化したカトリックの政治運動にも2つの大きな障害が立ちはだかっていた。1つは運動が南部に浸透できなかったことである。南部では、キリスト教民主主義の活動家は、社会主義者と同じく、地方名士と政府が一体となった迫害にさらされた。キリスト教民主主義の中の南部主義を体現し、シチリアの農民運動と地域政治に挺身した司祭ストゥルツォの苦闘はその典型的な例である。第2の障害は、国家と教会の緊張関係が依然として続いていたことである。この点、イタリアのカトリック運動は、ドイツの中央党はもちろん、フランスにおける共和制への「加担（ラリマン）」に比べてさえ極めて不安定な基盤に立っていたと言える（馬場 1979b, 36-7）。

ジョリッティの政敵ソニーノはトラスフォルミズモに替わる選択肢として、

プロイセン的な宰相民主政を志向した。ソンニーノに対してもうひとつの選択肢を示したのはジョリッティであった（馬場 1979b, 40）。アクロバットの政治と呼ばれたトラスフォルミズモは「ジョリッティズモ」の名の下に復活した（馬場 1979b, 59）。

1903年11月から1905年3月の第2次ジョリッティ内閣期は、ジョリッティ体制の形成期にあたる（馬場 1979b, 58）。ゼネストの是非をめぐる顕在化した最左派の分解現象が各党の基盤の相違として明瞭に現れたことが1904年選挙の第1の特色であった（馬場 1979b, 63）。選挙の第2の特色は、南部における万年与党主義の復活である。第3に指摘すべきはカトリックの選挙参加である。世紀の転換はカトリック運動史においても極めて重大な意味を持っている。マルケの司祭ムルリ、シチリアの司祭ストゥルツォなどを指導者とするキリスト教民主主義運動は、正統主義的非妥協派の指導下にある「大会事業団」の統制を離れて、「ローマ問題」よりも「社会問題」の解決を目指す政治運動と化しつつあった。ムルリなどは社会主義運動に比べて決定的に立ち遅れていた労働者・農民の組合組織化に積極的に取り組んだ。しかし、運動の内部では、究極的にはカトリック政党の結成を目指すムルリなどと「大会事業団」との決裂を恐れる和解派との溝が広がりつつあった（馬場 1979b, 64）。しかし、1903年に、キリスト教民主主義をとりまく環境は一段と厳しくなった。この年7月、レオ13世が没し、非妥協派のピウス10世が即位する。これに力を得た非妥協派は、キリスト教民主主義者の党派活動、及びこれに寛容な「大会事業団」指導部への攻撃を強めた。1904年7月、ついに「大会事業団」は教皇の指令によって解散され、キリスト教民主主義運動は公的に否認されるに至った。こうして1904年の総選挙はカトリック運動における教権＝穏和路線の再強化という状況の中で行なわれたのである。解散を前にジョリッティはカトリックの選挙参加を働きかけた。教皇の承認の下にノン・エクスペディトは部分解除され、カトリックの票は決選投票でしばしば最左派候補の敗北に決定的役割を演じた。そして、国家と教会の仲介の役割を果たすべく3人のカトリック議員が議会に送り込まれたのである。もちろん、ジョリッティにとって、カトリックの票は、南部議

員の票と同じく、政府の側の賢明な政策によって獲得される多方面からの支持の一部に過ぎなかった（馬場 1979b, 64-6）。

資本主義の発展の遅れたイタリアでは、カトリシズムの大衆社会への対応も遅れ、それが本格的に展開されるのは1880年代の終わりになってからのことであつた。この対応の最初の段階では、まず組織としてはカトリック労働者協会、農村金庫などがその中心となつてゐた（西川 1977, 176）。イタリアのキリスト教民主主義の運動はすでに1890年代の半ば頃、「社会研究評論」や「社会研究サークル」の中に萌芽的に現われており、若い司祭や市民の間で「地主や資本家に対抗して民衆を守る動きが示されてゐた（西川 1977, 181）。大会事業団解散後初めて開かれたカトリック大会である1910年のモデナ大会ではキリスト教労働組合に関する基本的な方針が採択された（西川 1977, 189）。

ジョリッティ体制下のカトリックに対する開放は、社会主義・労働運動の自由化ほど劇的でもなく、政治の表舞台で公然と遂行されもしなかつたが、その重要性においてはいささかも劣るものではない。政府の手による反教権主義は1898年の弾圧を最後として、2度と繰り返されることがなかつた。1904年選挙は、自由主義イタリアへのカトリックの参加という緩慢ながら広範な事象の一場面にすぎない。1906年の5月の第3次ジョリッティ内閣期には、知事たちの行動に反映された政府の態度は寛容、中立というよりもしばしば友好的ですらあつた。この恵まれた条件の下でカトリック陣営は、1904-5年の危機を乗り越り、1906-9年に第2の躍進期を迎える。この時期に教皇庁によるイデオロギー的引き締めと同時に、イタリアの社会・経済生活へのカトリックの全面的同化が進行し、それとの関連でカトリック運動も再編されることとなつた。この過程でムルリなどのキリスト教民主主義運動が断罪された。また、国民経済に同化しながら、なおかつカトリック的な性格を保持したものとしては、さきにあげた農村金庫が挙げられる（馬場 1980, 23-4）。地方選挙における提携はすでに19世紀に始まっていたが、国政選挙における提携は、ジョリッティ時代に特有の現象（馬場 1988, 384）であつたことをもう一度確認しておきたい。

### 3. イタリアにおける国家と教会

イタリアにおいて、国家とカトリック教会の関係を軸とする「国家と教会」の問題は、近現代の政治史上、最も重要な争点のひとつであった（伊藤 1999, 192）。1861年に成立した自由主義国家の指導者の多くは、カトリック教会の精神的指導性は認めるものの、その世俗権力をできるかぎり否定する自由主義的なカトリシズムの立場に拠っていた。とくに、1870年のローマ占領以降、彼らは、教育や慈善事業からのカトリック色の排除や教皇領を含む教会・修道院資産没収などの反教権主義的政策をとった。そうした国家の敵対的姿勢に、カトリック勢力は強く反発した。当時の教皇ピウス9世は、カトリック勢力の国政参加を禁止した回勅「ノン・エクスペディト」を発し、自由主義国家の原理的正統性自体を否認した（伊藤 1999c, 194）ことは前述した。

19世紀末になると「社会問題」が深刻化する。社会主義勢力の伸張への対抗、その一環としての社会政策の実現という共通の課題に直面した自由主義勢力・カトリック勢力は、共通の課題に対応するなかで徐々に接近していった。自由主義勢力との接近は、カトリック系金融資本の影響力の広がりや「ノン・エクスペディト」でも禁止されなかった地方政治への参加を通して、実際にはすでに模索されていた。さらに、1904年には、非公式ながらこの回勅も部分的に解除され、1912年には自由派とカトリック勢力間の大規模な選挙協力に発展した。「ジェンティローニ協定」である（伊藤 1999c, 195）。1913年は、男子普通選挙権の最初の実施の年であったが、8,700,000人の成人選挙民は「ジェンティローニ協定」の名のもとにイタリア選挙史において非常に奇妙な機能を果たした。すなわち、この選挙でカトリックの影響力が増大したのである。もっともそれは強烈な対立を引き起こしたのであるが（Vaussard 1956, 234）。

1891年、教皇レオ・13世が「レールム・ノヴァルム」を發布するとカトリック勢力の組織化に弾みがついた。この流れの中から平信徒、とくに青年活動家の間で「キリスト教民主主義」の運動が生まれてきた。彼らは教会の政治的指導からの自律性を強めていった。この傾向を懸念した教皇ピウス10世は

1906年大会事業団を解散させた。1915年には、平信徒を統括する組織として「カトリック活動団」(Azione Cattolica: AC)が設けられた。ACのもとで、平信徒の組織における中央集権化の度合いは、いちだんと深まることになった(伊藤 1999c, 195-6)。

19世紀後半に成立した自由主義的統一国家とカトリック勢力は、相互の正統性を否定して敵対し、国家—教会関係は非常に緊張していた。ローマ問題である。だが、19世紀末から労働問題など社会問題と大衆政治状況への対応が求められる中で、ACなどカトリック系大衆組織の整備が進む一方、徐々に国家との接近が進んでいった。そして、第1次世界大戦後の1919年、カトリック勢力はイタリア人民党を結成して、政治の舞台に乗り出した。人民党は、まもなくファシズムの興隆の波に吞まれて消滅を余儀なくされた。それは人民党が二重の困難を克服できなかったからでもあった。第1に、人民党では、指導部はストゥルツォを初めとするキリスト教民主主義勢力が握っていたが、大衆基盤との接点は、地方名望家としての保守的な教権＝穏和派とヴァチカンの系列下にあるカトリック教会の聖職者ヒエラルヒーに大きく依存していた。したがって、ヴァチカンがローマ問題の解決を志向して、教権＝穏和派とともに右傾化してファシズムに接近すると、支持基盤が流出する結果となった。第2に、自由主義国家の中では依然政治的正統性に不足していたカトリック勢力の代表である人民党がファシズムに対抗するためには、自由派や社会党改良派など世俗勢力と提携関係を構築することが不可欠であった。だが、「教権主義—反教権主義」のクリーヴィジは、なお超え難いものであり、提携の試みは失敗に終わった(伊藤 1999b, 174-5)。イタリア人民党は非宗派的な政党としてふるまおうとしたように見える。だが、自由主義的な国家において効果的であろうとする意思は、教会が人間性の最高の位置を占めていることを考えないどころか、反することになってしまったのである (Vaussard 1956, 246)。

ファシズムに対するカトリックの対応は、とくに1870年以降のイタリア社会における教会の位置によって自ら決まってくる (Wolff, 1987, 137)。1920年5月、ファシスト党大会でムッソリーニは、ヴァチカンは「全世界に散らばった4億

の民衆の代表者である」、したがって賢明な政治においては、ヴァチカンに敵対するよりは、むしろその目的のために、当然「この巨大な勢力」を役立てるべきだと語って人々を驚かせた（フェルミ 1967, 242）。すなわち、カトリシズムの民族的効用を前提として、宗教を「支配の道具」とみる見方である（村上 1985, 199）ファシスト政権は、最初、初等教育に十字架像と教理問答を復活させること、ミラノに新たなカトリック大学を創設することを認可すること、聖職者に対して国家の手当や助成金を増額すること、教会のヒエラルヒーに対して顕著な敬意を示すことなどによって教会に求愛した。このようなことをなしながら、ファシスト政権の当初の目標は人民党を孤立させることだった。しかし人民党が舞台から消えてしまうと、ファシズム政権はいまや「体制」としてもっと多くのことを目指すようになった。カトリシズムはイタリアの新しい秩序において支柱であり、体制の統合的役割を担い、戦争前夜のイタリア国家主義運動に同調するべきでものとなった（Webster 1960, 109）。簡単に言えば、イタリアは宗教国家 *confessional state* になった。これは当時のヨーロッパ大国の中では希有なことであった（Webster 1960, 110）。

教皇ピウス11世はローマ問題の永続的な解決を交渉によってもたらそうと考えた。彼の政治的な保守主義は、ロンバルディア地方の出身ということもあるが、1919-20年、ポーランドにおける法王庁大使 *nunzio* であったことによって強められた（Seton-Watson 1967, 600）。教皇ピウス11世に選ばれる前のアキレ・ラッティは、新興ポーランド共和国の法王庁大使であった。その間にワルシャワがボルシェヴィストによって攻囲されるという事態が起こり、その時彼は、大胆にもまた倦むことなくその守備者たちを援助した。彼はボルシェヴィストの行為を直接その眼で見たのであった。さらにピウス11世は、イタリアのもっとも献身的な子であり、教皇の座に就いた後でもそうだった。彼にとって、ボルシェヴィストに支配されたイタリアは、彼の教会や国土を悲惨に陥れる最大の不幸だと思われたのであり、その不幸は、キリスト教の擁護者らしいポーズをしきりにとったムッソリーニが、彼とそのファシストたちによってようやく食い止めることができるといったものであった（フェルミ 1967, 244-5）。



1922年政権に就いたムッソリーニは、カトリック教会との提携による支配強化を狙っていた。カトリック教会側も、「ローマ問題」の解決と社会のカトリック化（「再征服」）を望んでいた。「和解」に向けて精力的に交渉を進めた両者は、1929年、三つの条約からなる「ラテラノ協定」に調印した。1931年にはファシスト反教権主義者がイエズス会本部や AC などカトリック系組織を襲撃し、ムッソリーニも AC 閉鎖を要求したのに対して、教皇ピウス11世は強い非難で応酬した（伊藤 1999c, 197）。

ヴァチカンも、カトリック教徒を非政治化し、宗教の砦の中に囲い込むことによって、自らの組織をファシズムの嵐から防衛しようとするとともに、ファシズムのうちに「ローマ問題」の解決のみならず、イタリア社会の「カトリック化」の可能性も見ようになっていた（村上 1985, 198）。これを裏返して言うと、ファシズム体制は、イタリア人の精神形成の役割の一翼をコンコルダートによって教会に委ねることになり、ファシズムの教義がうたうイタリア社会のファシスト国家への完全統合という目標を、少なくとも原理的には放棄してしまったといえる（村上 1985, 212）という観点は重要である。

ヴァチカン側の意図としては、コンコルダートは一連の法的・制度的規程によって市民社会と教会を一体化するという目標を持っていたが、民衆の宗教感情や地域の教会生活には、何一つ新しいものをもたらさなかった。それだけではなく、「和解」のかげで産業社会化や都市化によって「脱キリスト教化」だけは着実に進行していった。教会の真の敵は、共産主義などではなく、産業社会化や都市化だったのである（村上 1985, 217）。

ヴァチカンの目にはすでに人民党は重荷としか映らなくなっていた。そのことを明瞭に告げる事件が、ヴァチカンのストゥルツォに対する亡命の勧めであった。ストゥルツォは、1924年10月25日、ヴァチカンが発給した旅券によりイタリアを出国し、ロンドンに亡命した。ストゥルツォは実際には22年後の1946年までイタリアの土を踏むことはなかった。ただ、ヴァチカンは人民党を完全には切り捨てられなかった。とくに、1924年秋以降、ムッソリーニ政権崩壊の機運が強まっていったことによって、ヴァチカンはますます人民党という

カードを切り捨てにくくなっていた (村上 1989, 272-3)。

イタリアのキリスト教民主政党は、第2次世界大戦前は、イタリア人民党、「イタリア労働組合連合」、その他の AC の諸組織、「ゲルフ運動」などとして組織されていた。その中でキリスト教民主政の成立に中心的な役割を果たしたのは人民党とゲルフ運動のグループだった。まず、ローマで人民党のデ・ガスペリを中心として、次いでミラノでゲルフ運動のマルヴェスティティ P. Malvestiti を中心として戦後の新しい構想が練られ始めていた。両者が最初に接触したのが1942年のことであった。42年10月、ミラノでキリスト教民主政の結成が決定され、翌年その綱領として「キリスト教民主主義再建の理念」、「ミラノ綱領」が作成され、秘密の中に全国に配布された。この頃連合軍が南イタリアに上陸し、ムッソリーニは追放され、代ってバドリア政権が成立した。キリスト教民主政は連合軍占領地域では合法的な存在となり、1944年7月、全国評議会という正式の党機関を始めて持つことになった。一方、北部では激しいレジスタンスが展開されていたが、その北部も1945年春解放されてその代表が全国評議会に迎えられた。ここでキリスト教民主政は全国的な組織を持つこととなったが、1946年4月、最初の全国大会が開かれ、キリスト教民主政は正式に成立することになった。書記長にはデ・ガスペリが選ばれ、新しい綱領が発表された (西川 1988, 11-2)。

イタリアのキリスト教民主主義は、その起源から言って、カトリック政治思想の古い形から新しい形のものまで様々な異なったものの混合である。組織的な観点からすれば、それは、1943年7月25日、ファシスト大評議会の決定によって、すべての権力を国王に返還する決定を行なった結果としてムッソリーニ政権の没落以前と直後に政治的な様相を呈した種々のカトリック団体のモザイクであった (Leonardi and Wertman 1989, 21)。

カトリック教会とファシスト体制の遊離はイタリアにおける反ファシズム運動の一部としてキリスト教民主主義運動の復活の道を用意した。若いカトリック大学生たち、AC の活動家、下部の聖職者、地方の人たちの溜まった怒りは新しい路線の人民的な基礎となった (Webster 1960, 116)。ムッソリーニ政権が

宮廷クーデターで崩壊した1943年7月に、旧人民党を継承して DC が結成されたが、その中心となったのはデ・ガスペリだった。彼は、1945年12月にパルリ首相の後を継いで首相に就任後、1953年7月まで首相の座にあり、DC を戦後体制の中樞に据え、その後、約50年間続く万年与党体制の基礎を作った（高橋 2005, 66）。

デ・ガスペリのキリスト教信仰はその生涯を通じてきわめて深いものがあり、彼の活動はキリスト教社会運動への参加から始まっている。1921年の選挙で人民党から下院議員に当選し、人民党議員団長に就任した。1923年7月にストゥルツォの後を継いで人民党書記長になったが、1925年6月に反ファシズムを巡ってヴァチカンと対立し、書記長を辞任した。26年下院議員の資格を奪われ、27年逮捕され、特別法廷で禁錮4年、2万リラの罰金刑を受けた。28年、C・エンドリーチ司教のとりなしで恩赦を得て出獄し、以後、ヴァチカン図書館に勤務しつつ、ヴァチカンの雑誌に政治評論を執筆した。43年、宮廷クーデターによるムッソリーニの失脚を見て、DC を結成した（高橋 2005, 67-8）のは前述のとおりである。

#### 4. イタリア「第1共和制」とキリスト教民主党

戦後イタリア政治の大きな特色の一つは、国家・政府の弱さと対照的な政党の強さである。イタリアが新憲法を制定し共和国として発足するのは1948年12月21日のことであった。しかし、連合軍の北上とレジスタンス闘争の中、反ファシスト諸政党はすでに活動を開始しており、1944年4月22日には、イタリア共産党のリーダーであるパルミーロ・トリアッティのいわゆる「サレルノの転換」によって、それらの諸政党が大同団結する国民統一政府が誕生した（村上 1988, 40）。トリアッティがナポリまた政府の所在地となったサレルノで行なった最も重要な活動は、国民的基盤の統一政府樹立の提案であった。それは3月30日から開かれた共産党全国協議会で行なわれたが、これは各党の賛成するところとなった（山崎 1965, 178）。よく知られたエピソードであるが、1929年に締結された「ラテラノ協定」を憲法の条文に統合することにトリアッティの

果たした役割は決定的だった (Lazar 2009, 30)。

新憲法の制定についても、その主体となったのは、すでに大きな政治権力を掌握していた政党であった (村上 1988, 40)。

戦後イタリアの「政党支配体制」の特徴は、政党が産業政策の立案から執行に至るまで大きな影響力を有すること、政党による介入が転換期における一時的なものではなく持続的であること、戦後経済の支柱となった成長部門にも大きな影響力にある (伊藤 1999a, 146) ことは、まず、ふまえておかなければならない。

水島治郎はベルギーの歴史学者ランベールにそって次のように言う。西ヨーロッパ各国のキリスト教民主主義政党は、国ごとの相違は無視できないものの、概して中間的な団体から構成する社会を理念とし、社会的な多元性を重視する立場から、中央政府に権力が一元的に集中することを防止し、相互抑制的な政治体制を築くことに尽力してきた。具体的には二院制による議会制民主主義の擁護、憲法裁判所の設置 (独・伊・仏)、執行権の立法権からの自立 (オランダ・ベルギー)、地方政府への権限委譲 (独・伊・ベルギー) などがあげられる (水島 2008, 30)。戦後イタリアの「政党支配体制」はこのように社会的な多元性を重視する立場から考察することが重要だと思われる。

ただし、戦後イタリアの「政党支配体制」は、結局、イタリアの市民社会の自律性とダイナミズムを制限する方向に作用した、という村上信一郎の視点は重要である。村上によれば、欧米の他の国では国家や政府が弱いということは、市民社会の自律性が高いということの意味したが、イタリアでは、それは政党の強さを意味していた。つまり、諸制度や諸結社のすみずみにまで、政党の権力が浸透するような社会となってしまった (村上 1988, 48)。

戦後体制の政治指導者としてまず第1にあげられなければならないのがデ・ガスペリである。1948年11月にブリュッセルで開かれたカトリックの大会での彼の演説「民主主義の道徳的基盤」は彼の政治思想をよく現している。彼の政治思想の第1の特徴は、民衆の政治参加の強調である。彼は戦後の政治体制として「普通選挙に基づく代表制民主主義と、労働者と農民に国の経済・政治生

活において重要な役割を与える政治形態」を構想しており、この民衆参加の積極的評価という点で、クローチェなどの戦前的自由主義者と根本的に異なっている（高橋 2005, 98）。

第2の特徴は、キリスト教民主主義の革新である。それはリソルジメントとフランス革命に対する肯定的評価から生じる。思想レベルの転換は、レジスタンス運動を経験することで、カトリック思想と運動の歴史の中から自由主義的・国民主義的伝統を発掘し、それをイタリアとヨーロッパの自由主義・民主主義思想の中に位置づけ直すことによって可能となった（高橋 2005, 99-100）。

第3の特徴は、自由放任的資本主義の改革である。イタリアに限らずヨーロッパの戦後思想においては、1930年代の世界恐慌の経験から自由放任資本主義は経済的・社会的な危機をもたらすがゆえに、何らかの規制が必要であるという共通認識があった。この認識は左翼だけではなく保守勢力にも共有されており、戦後の各国のキリスト教政党は程度の差はあれ、資本主義の規制を政策として打ち出していた。そこから社会的規制と公企業、私的イニシアティブの尊重による混合経済、「穏健なディリジズム」が構想されたのである（高橋 2005, 100）。

第4の特徴は、カトリック思想の中に存在していた資本主義へのイデオロギー的対決姿勢の克服である。このことによって1930年代の公企業体制の下で育っていたカトリックの経済的指導層と非宗派的資本家層との提携および相互浸透が可能になり、DCをブルジョワジーの政党にすることができたのである（高橋 2005, 100-1）。

第1次と第2次のデ・ガスペリ内閣の下で戦後イタリア政治の輪郭がほぼ明確になる。まず、1946年6月に、国民投票によって共和政体が選択されるとともに、制憲議会の選出が比例代表制に則って行なわれた。この後諸党派の融合・消滅・位置関係の変化はあったものの、3大政党プラス「5大」小政党から構成される左右に大きく伸びた政治スペクトラムという基本パターンは、以後30年間にわたり驚くほど固定的に保たれた（馬場 1984, 7）。

1948年4月、「プラハの政変」後の絶頂に達した国際的国内的緊張の文脈の

下で、共和制下で第1回目の選挙が、行なわれた。選挙は異常に厳しい戦いだった。DCに向けたアメリカの直接的な支持された陣営と共産党と社会党によって形成されたソ連によって支持された人民民主戦線の激しい動員合戦が行なわれた。投票率は非常に高く92%以上だった。その結果、下院では、DCが48.5%を獲得して31%しか獲得できなかった人民民主戦線に勝利した(Lazar 2009, 31)。

イタリアの連合の中で最多数を占める過大隣接連合が定着したのは、デ・ガスペリ時代とも呼ばれる戦後第2期のことであった。DCが1948年選挙で単独過半数を占めたにもかかわらず、デ・ガスペリは左のPSDI(社会民主党)とPRI(共和党)、右のPLI(自由党)を連合に迎え入れた。これは国内の激しいイデオロギー対立、アメリカの反共主義世界戦略、ヴァチカンの教権主義的圧力の中で「鋼鉄の中道主義」を歩もうとする彼の戦略と閣内にあることの利点を活かして影響力を拡大しようとする3党の戦略が一致した結果であった(馬場 1984, 23)。1948年から1953年までイタリアは冷戦の激動の中にあった。デ・ガスペリに先導されるDCは政治システムの中道に位置した(Lazar 2009, 32)。デ・ガスペリは彼の政府を中道にしようとした。しかし、政府は左翼に動いた(Irving 1979, 65)とも言われる。

イタリアの「戦後体制」である「第1共和制」は、第2次世界大戦終結後の1940年代後半、旧来の君主制から、共和制を選択した国民投票の結果成立した。終戦前後に結党したDCは、急速に勢力を拡大して、共和制建設の基盤となった左右横断的政党連合の中核のひとつとなった。そして、東西冷戦の対立が深まった1947年には、他の大政党である共産党(PCI)、社会党(PCI)を閣外に追放して、新たに反共産主義(さらに反ファシズムも)を旗印とした中道連合政権において、圧倒的な第1党として統治を主導した。DCは、教会や信徒団体など伝統的なカトリック系サブカルチャー組織の基盤を活かすと同時に、支配的与党として国家機構に浸透して得た公的資源を動員して、非カトリック勢力を含めた幅広い支持を集めることに成功した。その後80年代初めまで、DCは、得票率40%前後と他に抜きん出た規模を誇り、首相ポストを独占

し続けた。DC 主導の政党制は、左の PCI、右のイタリア社会運動 (MSI) という両極の「反体制政党」を排除し、DC 主導の中道的連合政権が続く「一党優位制」であった (伊藤 2008, 104-5)。大雑把に言えば、1953-62年という10年間は、DC はためらいながら左に動き、ネンニが彼の党である社会党 PSI を共産党との提携から次第に引き離すことによって、この党は、どちらかと言えればためらうことなく、中道派に動いた時期である (Irving 1979, 67) と言える。

1960年代以降の DC を支えていたのは、顕現している組織網よりもむしろ「隠れた政府」と呼ばれる統治様式、つまり固有の国家官僚機構をはじめ多数の国家特殊会社、公社、公団、大手銀行に党員を送り込み、そこに築かれた拠点から縁故採用とばらまき財政とを通じて社会の隅々まで恩顧主義的な支持を行き渡らせる方法であった (馬場 1984, 14)。DC は、「隠れた政府」と呼ばれ、国家・市民生活のほぼ全領域を覆いつくす膨大な公共・半公共セクターを築き上げていった。そして、DC はこうした「隠れた政府」が有する役職、雇用、利権といった巨大な資源を、まさに互報的な恩顧主義という形態をとおして分配することにより、その支持基盤を確保するとともに、拡大していった (村上 1992, 3)。1954年、ナポリ党大会において、アミントーレ・ファンファーニが DC を現代的な大衆政党に転化させようと試みたその時に、DC は政権のレベルでも新たな道を選択した。すなわち、往々にして恩顧 - 庇護関係の回路を通じる契約取引的性格の支持の創出、行政府の手に委ねられた国家の資源を系統的に利用するシステム、広汎な選挙民と受益関係を取り戻すことを許す「隠れた政府」の形成である。これは事実上の権益の体系であり、アメリカ政治史において選挙に勝った政党が行政ポスト占有した事実 に似ているが、アメリカの場合ほど形式が定まっていない (ファルネーティ 1984, 146)。

当初は反共主義を旗印に協力していた DC とヴァチカンの間では次第に溝が深まっていた。ピウス12世と AC 議長ジェッダは、DC が敢然とした反共主義的姿勢をとるよう右傾化の圧力を強めたのに対して、中道連合の維持を望む、デ・ガスペリら DC 指導部は反発した (伊藤 1999, 198-9)。1952年にローマ市の議会選挙に向けて、左翼市政の樹立を恐れるヴァチカンがデ・ガスペリ

と DC に対して、右翼との選挙連合の圧力を猛烈にかけた時、彼は断固としてこれを拒否した。そして、教皇との会見によって圧力をかけようとするモンシニョール司教に対して、教皇と会談した時に、教皇の考えと自分の政策が異なっていることが明らかになれば、自分はキリスト教徒であるから、教皇の意思と反することはできなくなり、首相を辞任しなければならないと言って、会談を拒否したのである（高橋 2005, 69）。

1952年のローマ市議会選挙は、1951年選挙における DC の惨敗を目の当たりにしてヴァチカンが右翼政党との提携を主張し、教権主義の問題を呼び起こした。ローマでは右翼・左翼両勢力が強く、とくに首都を左翼に掌握されることを恐れた DC 内外の諸勢力から、極右政党の MSI まで含めた選挙協力を求める声が上がった。ピウス12世などのヴァチカン、その意向を受けたジェッダから AC 中央指導部が積極的に提携を主張する一方、MSI の側も親カトリック政党として自党を打ち出していた。DC の側でも、ストゥルツォら中道右派が中心となり、右翼政党と中道政党との提携を模索したゆえに、それは「ストゥルツォ作戦」と称された。しかし、「ストゥルツォ作戦」は結局挫折を余儀なくされた。その要因として、DC・カトリック勢力内部の要因が重要であった。当時のカトリック勢力の実態は、すでに19世紀末に存在した「高度に凝集的サブカルチャー」という通念とは相当かけ離れていたのである。組織的観点からも、AC 中央指導部の実権は決して強くはなく、世代や職能などに応じた組織の分権的構造を克服できなかった（伊藤 1999b, 199-200）。

カトリック平信徒の全国組織である AC は、1950年代後半の最盛期には300万人強の加盟者数を誇るイタリア最大の大衆組織のひとつであった（伊藤 1999c, 200）。1958年11月、ピウス12世が亡くなり、より心の広いヨハネス23世が後を継いだ。彼の自由な見解は1960年までにヴァチカンに完全に染み通ることになる（Irving 1979, 69）。1958年に教皇位に就いたヨハネス23世は、従来のような教会の頑なな保守的姿勢が招いたカトリック内外の亀裂を省みて、カトリック教会の「現代化」を推進しようとした（伊藤 1999c, 202）。1962年から65年まで第2次ヴァチカン公会議が開催され、教会改革や政治的対立からの超



越的姿勢への転換などさまざまな改革の方針が討議された（伊藤 1999c, 202）。世俗化と第2次ヴァチカン公会議の影響の下で、ACは1960年代後半から崩壊が始まり1976年までに全メンバーは535,000人となった。内訳は395,000人の成人と140,000人の未成年であったが、1956年以来、成人が60%の減少、未成年が80%の減少であった。もちろん、ACの市民委員会は選挙では依然として比較的重要な位置を占めていたが、ACは社会的、政治的勢力としての権力と影響力の多数を喪失したのだった（Irving 1979, 87）。教会支配下の諸団体とDC支配下の諸団体の緊密な関係が低下し始めたのがヨハネス23世の時からである（Farneti 1985, 162）という見方もある。

社会党とDCと中道小諸政党の繰り返される協力によって、1979年6月から1983年3月まで、6つのいくぶん異なった内閣が成立したが、安定した連合政権を産出しはしなかった。そしてこの連合政権は政権内部の分裂と緊張によって絶えず揺さぶられ続けた。この局面のもっとも顕著な発現として、1945年以来初めて、首相がDCから非DCの共和党のスパドリーニに変わったことであろう。もっともイタリア的政党内閣の変遷期において、スパドリーニはDCの代行者として行動したというのが公平ではあるが（Pasquino 1987, 235）。

思えば、DCはいくつもの危機をくぐりぬけてきた。1968年の労働攻勢「熱い秋」、1974年の離婚法をめぐる国民投票での敗北、1978年のモロ首相の拉致暗殺、1981年の墮胎法をめぐる国民投票での敗北。しかし、1983年の選挙のようにDCの得票が38%を割った（村上 1984, 58）ことは画期的だった。

世俗化とそれに伴うカトリック勢力の政治的影響力の衰退はいちだんと速度を増した。その決定的象徴が、1974年の離婚法廃止に関する国民投票、1981年の妊娠中絶法廃止に関する国民投票での相次ぐ敗北であった。1984年2月には、共和国とヴァチカンの間で、クラクシ首相とカザローリ教皇庁国務長官を双方の代表として、新しいコンコルダートが締結された（伊藤 1999c, 203）。カトリック勢力の政治的統一の象徴的・実体的保障であったDCが崩壊して、現在では旧カトリック勢力の政治的支持が中道左翼と中道右翼に分裂しているように、カトリック勢力の政治路線は急速に多様化が進んでいる。宗派にかかわ

る対立軸は、経済問題などそれ以外のさまざまな対立軸の陰にますます隠れてゆくであろう（伊藤 1999c, 205）。

## 5. イタリア・キリスト教民主党の崩壊

冷戦が終焉し、ヨーロッパ統合が EU 成立で佳境を迎えた1990年代前半、イタリアは、「第1共和制」から「第2共和制」への移行を経験した。その体制変動は、民主主義の枠内で、欧米諸国で最大の規模であったとされる。憲法改正など明確な国制変更を伴わないにもかかわらず、そのように言われる理由はいくつか存在する。中でも最たる根拠は、第2次世界大戦終結後半世紀あまり続いた第1共和制の象徴、「政党支配体制」（政党が国家や社会にきわめて強い権力を行使する政治体制）が、根本的に変化したことであった。DC は、政党支配体制の支柱の座を占めてきた。DC は、1940年代末、ファシズム体制崩壊を受けた新しい共和制建設に携わった後、共産党（PCI）など左右の政党を排除して、圧倒的な優位政党として中道的連合を率いた。政権の中枢を独占した DC 権力の網の目は、中央・地方の官僚制や公共企業体、各種利益組織や地方社会まで張り巡らされ、まさに政治体制の支配者として君臨し続けた（伊藤 2008b, 103）。

政権交代の不在は汚職や非効率など政治の停滞を招き、その最大の元凶が「優位政党」たる DC にあることでは、衆目は一致していた。まず、1980年代末から90年代前半における国際環境の変化が、DC の崩壊に与えた影響は、非常に具体的で重要なものであった。繰り返し言われることだが、1989年の東欧社会主義体制の崩壊、つづくソ連の消滅は、PCI に根本的変化を迫り、現代的な社会民主主義的政党への転換を促した。このように、冷戦終結と PCI の転換によって、反共主義という DC の存在意義は根拠を失ったのである（伊藤 2008b, 105）。1990年代に入ってマーストリヒト条約で成立した EU から、ユーロ導入巡る財政改革など「外的拘束 *vincolo esterno*」が増す中、抜本的対応が求められた（伊藤 2008b, 105-6）。

他方、国内環境の変化の側面については、一般的には、DC が第1共和制崩

壊の危機の奔流の中で急激に瓦解したと言われている。

第1に、遅れた産業社会の発展によって、イタリアは1960年代までの10年間に急速な社会変化が起きる (Mackie et al 1992, 239)。その結果、1960年代までの経済成長に伴う社会変化の帰結として世俗化が進行した。信仰実践者の減少などに表われた世俗化は、DC を支える各種宗派的組織の基盤を掘り崩し、DC に対するアイデンティティーに基づく支持の衰退に繋がった (伊藤 2008b, 106)。1989年末までに、大衆のレベルでは、イタリアのカトリックは政治的にDC に留まる必要性を感じなくなっていた。このことを明瞭に示す実例が1991年に現れた。第2次湾岸戦争へのイタリアの参入に関してカトリックのヒエラルシーと諸集団の大部分は党のスタンスへの不支持を公然と表明した (Leonardi and Albert 2004, 110)。

第2に、DC の支持が1970年代末以降明確に漸進的低下の潮流を示すのに代わって、他政党がその支持を集めていった。1980年代には、連合内の競合相手である PSI に加えて新政党が登場した。特に、ヴェネト地方・ロンバルディア地方など北部の強固なカトリック・サブカルチャー地域において、後に「北部同盟」(LN) に繋がる「同盟 Lega」運動は、DC 支持層を相当奪った (伊藤 2008b, 106)。

第3に、短期的要因としては、1990年代初頭の財政通貨危機と構造的汚職の大規模な摘発を受けて、長らく与党の中核であった DC は、最大の非難を集めざるを得なかった。そのため、有権者は、DC から大量に離反した。いずれにせよ、これら時間的射程の異なる変化が重なり合い、DC を消失に追い込んだと考えられているのである (伊藤 2008b, 106)。

1940年代後半から1980年代後半まで、イタリアの政党システムは非常に安定していた。対照的に、1990年代には決定的な変化を蒙ることになる。これらの諸変化はDCに新しい選択を強いることになる (Wertman 1995, 144)。DC の社会的基盤から DC の崩壊を説明する場合、従来の研究では次のような仮説を提示してきた。選挙基盤の側面では、長期的な世俗化と既存政党批判の増加を受けて、潜在的支持は次第に低下していた。1940年代後半に50%近くを誇った

支持率は、しばらく40%台に止まった後、60年代には30%台へと減っていた。DCに打撃となったのは、与党内、特に80年代以降クラクシの下で支持を拡げたPSIとの競合に加えて、LNの登場によって「白い地帯」と呼ばれる北部の伝統的なカトリック地域の金城湯池を浸食されたことであった（伊藤 2008b, 109-10）。北部におけるDC支持基盤の剝離現象（村上 1992, 3）が起きたのである。

党に対するアイデンティティーの弱体化を利益誘導によって補おうとしたDCの政策は、EU統合の制約と財政危機、汚職摘発によって公的資源の党派的利用が著しく減少すると直ちに限界に至り、DCは容易に崩壊へと転じることになった（伊藤 2008b, 110）。

1993年7月23—27日にローマで「新党結成大会 As-semblea costituente」が開かれ、DCは結党から50年目にして消滅した。そして翌年の1月18日から「イタリア人民党」（Partito Popolare Italiano=PPI）が新たに発足することになった。こうして司祭のルイジ・ストゥルツォが第1次大戦後の1919年の同じ日に結成した政党の名称が復活することになった（村上 2001, 59）。

連合政治の側面では、第1に、小選挙区的選挙制度に対応した連合戦略を、DCを引き継いだ諸政党が打ち出せなかったことにある。新選挙制度の下で初めて実施された1994年総選挙では、PPIなどキリスト教民主主義の諸政党は、独自の中道連合を立てて戦った（「イタリアのための協定」）（伊藤 2008, 118-9）。1994年総選挙において、中道連合は、得票率で15.7%とある程度健闘しながら、議席配分率では、わずか7.3%と惨敗を被った。新選挙制度で十分代表されるには、少なくとも中道左派・中道右派のいずれかの陣営と、選挙連合を結ぶことが不可欠であった（伊藤 2008b, 119）。日刊紙『アヴェニール』によると、1994年総選挙では、信仰実践をしているカトリック教徒のうち、人民党には17.5%しか投票しなかったのに対して、「フォルツァ・イタリア」（Forza Italia=FI）に30%、国民同盟に11.5%、左翼民主党に11%、北部同盟に7.05%、セーニの協定派に6%が投票した（村上 2001, 61）。

第2に、DCの存続を阻んだのは、対抗政党の勢力拡大であった。ただし、

最も深刻な脅威としては、LN よりも、AN や FI を挙げるべきだろう。AN は、南部で辛うじて DC に繋ぎ止められていた穏健勢力の支持を、ネオ・ファシスト政党から新保守政党へと転換することで押さえることに成功した。さらに、FI は、時が経つにつれて、全土的に中道右派勢力を取り込んでいった。とくに、指導者ベルルスコーニによる新たなキリスト教民主党継承者 (Neo-DC) としてのアピールは、第 1 共和制の与党陣営崩壊で行き場を失っていた勢力を、上手く繋ぎ止める鍵となった。(伊藤 2008b, 120)。

DC について言えば、まず、1980年代は、党書記デ・ミータの改革の時代であった(1982年～88年)。党内で圧倒的多数を占めた左派に立脚した彼は、DC を「新たな現代的・世俗的・非宗派的政党」、すなわち「イデオロギー的対立の分断ではなく、プラグマティックな選択」を重視した大胆な党改革の実施を表明したのであった。具体的目標として最も重要なのは、DC の派閥改革と統一的リーダーシップの強化であった。しかし、デ・ミータの改革は、自らの権力強化が「独裁」に繋がる周囲の懸念が、党書記と首相の兼任によって現実化したことによって行き詰まった。また、リーダーシップの強化が、結局従来型の利益誘導による権力強化によって行われたことから、本来改革を支持した党内左派やカトリック改革派の強い反発を呼び起こし、挫折するに至った(伊藤 2008b, 121)。とくに、党改革を目指していた左派のデ・ミータ幹事長が1989年に失脚し、ナポリを地盤とするアントニオ・ガーヴァ Antonio Gava を中心に旧ドロテイ七派閥が再結集した「中道派の大同団結 Grande centro」が実権を握ったことによって、クライエンテリズムと利権の党というイメージはますます顕著になっていった(村上 2001, 57)。

このようにして、新指導部による実現可能性を十分考慮しない改革の推進は、辛うじてまとまりを維持していた党を、さらに引き裂く羽目に陥った。黨員証更新など新規黨員基盤強化キャンペーンの目論見は外れ、国会議員の他に、州・県党組織代表、州議員団長、カトリック系組織代表を含む代表者会議など、新たな党組織活性化の試みも成果に繋がらなかった。1980年代末から1990年代初めの党内政治では、もはや媒介のスタイルは、少数派となっていた。代わっ

て、DC では、宗教的価値を強調する改革派などに代表されるように、「存在発揮 (presenza)」が主流のスタイルとなっていた (伊藤 2008b, 122)。有権者の「世俗化」とは対照的な政治エリートの「教権化」(clericalizzazione) が現在のイタリア政治の顕著な特徴である (村上 2001, 65) というのもこれに関連すると思われる。

実例に即して言えば、1983年の選挙運動では、デ・ミータはすべてを党幹事長とマス・メディア戦略に集中する「アメリカ」型キャンペーンをとり、党の下部組織を無視した。その結果、選挙戦における下部の動員力と戦闘性は著しく低下した。DC は1970年代を通して南部における選挙基盤を拡大した。しかし、1983年総選挙では、都市部でも農村部でも大敗した。この場合、DC 票は、北部と違って、まず MSI、ついで社会党やその他の党、そして棄権へと流れた。南部でのもう一つの問題はマフィアとカモッラ Camorra であった。カモッラとは、イタリアのカンパニア州、とくにナポリを拠点とする都市型の暴力・犯罪組織を指す。カトリックの選挙民の進歩的な層はマフィアとカモッラとの癒着を理由に DC から離れて行った。他方、地方を牛耳る地方政治家は、たいていがマフィアやカモッラと結びついており、彼らが政府の組織犯罪に対する取り締まり強化への一種の警告として、反 DC 票の動員を図った (村上 1988, 78-9) と言われている。

イタリアを超えたヨーロッパのキリスト教民主主義をみても、福祉国家などをテーマとした媒介の政治の終焉は、共通の潮流のようにみえる (移民政策など)。それと同時に、イタリアでも、その他の国々の一部で、カトリックの諸要素は左右を超えて受け容れられ、もはや主要な政治的争点としての意味を失っている。このような新しい状況の下、キリスト教民主主義の分析が、イタリアにとって、そして他の国々にとって、いかなる意義をもつであろうか (伊藤 2008b, 124)。

村上によれば、1994年3月のイタリア総選挙は3つの点において、新たな変化をもたらされたことを指摘する。第1は、「ゲームの規則」の根本的な変更、すなわちイタリア戦後政治体制の制度的前提であった比例代表制が原則的に廃

止されたこと。第2は、「選挙市場」における政治的「供給」の根本的な変化である。政治的「供給」面での「革新」をもっとも象徴的に示したのは「メディアの帝王」シルヴィオ・ベルルスコーニの新規参入であった。第3は、「選挙市場」の「需要」面での変化である。これは選挙民の投票行動や政党支持態度が大きく変動したことを意味する（村上 1995, 1-2）。

付言すれば、イタリアにおける左右二大勢力の競合と政権交代という目標が実現したのは、1996年である。1994年選挙において、左翼、中道、右翼と3分されていた政治勢力は、総選挙後に成立した第1次ベルルスコーニ政権、ディーニ政権へと進む中で、左右二分化が進んでいた。1996年総選挙は、94年選挙で勝利したベルルスコーニ率いる中道右翼と、新たにプローディ「オリーブの木」連合に結集した中道左翼の対決となり、今度は中道左翼が勝利を収め、第1次プローディ政権の成立をもたらしたのである。これ以降のイタリアでは、左右二大勢力の基本的構図が確立した（伊藤 2008a, 75-6）。とはいえ、イタリアが「特異な事例 *il caso italiano*」から脱却したというには、「疑念が残っている」と伊藤は言う（伊藤 2010, 51）。しかしながら、要するにキリスト教民主主義はイタリア政治の基本軸から外れたということは厳然たる事実である。主要な政治的争点ではなくなったカトリシズムの政治史的意味を噛みしめてみたい。

#### 参 考 文 献

- 伊藤 武 (1999a), 「戦後イタリアの政治経済体制と政党政治——『政党支配体制』の比較政治学的考察」, 東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第50巻第6号, 129-50頁。
- (1999b), 「『政党支配体制』再考——キリスト教民主党優位の形成過程(1949-1956)——」『国家学会雑誌』第112巻第9-10号, 1004-1064頁。
- (1999c), 「国家と教会」, 馬場康雄・岡沢憲美編『イタリアの政治: 「普通でない民主主義国」の終り?」, 早稲田大学出版部, 192-205頁。
- (2008a), 「イタリア・プローディ政権の成立と崩壊: 憲法制度改革と社会経済改革をめぐる変容」, 高橋進・安井宏樹編『政権交代と民主主義』(政治空間の変容と政策革新・4), 東京大学出版社, 75-101頁。

- 伊藤 武 (2008b), 「イタリア・キリスト教民主党的崩壊過程」, 田口晃・土倉莞爾編著『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』, 木鐸社, 103-126頁。
- (2010), 「イタリア」, 馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』[第2版], 東京大学出版会, 36-53頁。
- 高橋 進 (1983), 「デ・ガスペリと戦後イタリア保守主義」, 山崎時彦編『政治思想史——保守主義の生成と発展——』, 昭和堂, 240-262頁。
- (1988), 「危機と革新の中のイタリア議会」, 日本政治学会編『年報政治学1987』, 岩波書店, 67-89頁。
- (2000), 「デ・ガスペリと戦後イタリア政治体制の形成——戦後体制の形成と崩壊過程に関する日伊比較のための一試論」, 『龍谷法学』32巻4号, 89-117頁。
- (2005), 「アルチーデ・デ・ガスペリ——キリスト教徒, 民主主義者, ヨーロッパ人」, 『日伊文化研究』43号, 66-74頁。
- 土倉莞爾 (2003), 「ヨーロッパキリスト教民主主義試論」, 『関西大学法学論集』53巻1号, 56-116頁。
- 西川知一 (1977), 『近代政治史とカトリシズム』, 有斐閣。
- (1988), 「キリスト教民主主義政党の成立過程」『姫路法学』創刊第1号, 1-50頁。
- 馬場康雄 (1979a), 「イタリア議会政治の危機とファシズム——第5次ジョリティ内閣を中心に——」『運動と抵抗 中』[ファシズム期の国家と社会7], 東京大学出版会, 5-60頁。
- (1979b, 1980), 「ジョリッティ体制の危機——形成期のイタリア民主政をめぐる」(1)(2), 『社会科学研究』31巻2号, 1-73頁, 31巻4号, 1-78頁。
- (1984), 「『歴史的妥協』か『権力掌握』か——第2次大戦後のイタリア——」, 篠原一編『連合政治Ⅱ: デモクラシーの安定をもとめて』(岩波現代選書), 岩波書店, 1-66頁。
- (1988), 「イタリア議会政治における普通選挙権問題——第4次ジョリッティ内閣成立前史」『國家學會雑誌』101巻5・6号
- 水島治郎 (2008), 「キリスト教民主主義とは何か: 西欧キリスト教民主主義概論」, 田口晃・土倉莞爾編著『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』, 木鐸社, 19-44頁。
- 村上信一郎 (1984), 「キリスト教民主党に未来はあるのか——1983年6月26—27日総選挙とイタリアの政治——」『国際研究』No. 1 (1984年3月), 55-75頁。
- (1985), 「ファシズムとカトリック教会」, ファシズム研究会編『戦士の革命・生産者の国家: イタリア・ファシズム』, 太陽出版, 195-224頁。
- (1989), 『権威と服従——カトリック政党とファシズム——』, 名古屋大学出版会。



- 村上信一郎 (1989), 「保守党のジレンマ——80年代のイタリア政治とキリスト教民主党——」, 『国際研究』 No. 5 (1988年6月), 25-95頁。
- (1992), 「変わりゆくイタリアの政党政治——1992年総選挙を中心に——」, 中部大学国際関係学部『紀要』 No. 9 (1992年10月) (NII-Electronic Library Service, pp. 1-21)。
- (1995), 「『制度工学』か『政治文化』か? ——1994年イタリア総選挙の選挙社会学的分析——」, 中部大学国際関係学部『紀要』, (NII-Electronic Library Service, pp. 1-43)。
- (2001), 「キリスト教民主主義に未来はあるのか」, 『年報日本政治学: 三つのデモクラシー』 (岩波書店), 53-68頁。
- 山崎 功 (1965), 『パルミーロ・トリアッティ: その生涯と業績』, 合同出版。
- アーレティン, K. v. (沢田昭夫訳) (1973), 『カトリシズム: 教皇と近代世界』, 平凡社。
- ファルネーティ, パオロ (馬場康雄訳) (1984), 『危機と革新の政治学: イタリアのデモクラシー』, 東京大学出版会。
- フェルミ, ローラ (柴田敏夫訳) (1967), 『ムッソリーニ』 (20世紀の大政治家・4), 紀伊国屋書店。
- Farneti, Paolo (1985), ed. by S. E. Finer and Alfio Mastropaolo; with foreword by Hans Daalder, *The Italian party system, 1945-1980*, London, F. Pinter.
- Kalyvas, Stathis N. (1996), *The Rise of Christian Democracy in Europe*, Ithaca, Cornell University Press.
- Irving, R. E. M. (1979), *The Christian Democratic parties of Western Europe*, London, Allen and Unwin.
- Lazar, Marc (2009), “Une République incertaine, de 1945 à la fin des années 1980”, sous la direction de Marc Lazar, *L'Italie contemporaine de 1945 à nos jours*, Paris, Fayard, p. 27-41.
- Leonardi, Robert and Douglas A. Wertman (1989), *Italian Christian Democracy: The Politics of Dominance*, Basingstoke, Macmillan.
- Leonardi, Robert and Paolo Albert (2004), “From Dominance to Doom?: Christian Democracy in Italy”, Edited by Steven Van Hecke & Emmanuel Herard, *Christian Democratic Parties in Europe since the End of the Cold War*, Leuven, Leuven University Press, pp. 105-131.
- Mackie, Tom et al. (1992), “Italy,” Mark N. Franklin, Thomas T. Mackie, Henry Valen, with Clive Bean . . . [et al.], *Electoral Change: Responses to Evolving Social and Attitudinal Structures in Western Countries*, Cambridge, Cambridge University Press, pp. 238-54.

- Mayeur, Jean-Marie (1980), *Des partis catholiques à la démocratie chrétienne : XIXe-XXe siècles*, Paris , A. Colin .
- Pasquino, Gianfranco (1986), “The Impact of Institutions on Party Government : Tentative Hypotheses”, edited by Francis G. Castles and Rudolf Wildenmann, *Visions and Realities of Party Government*, pp. 120-142.
- (1987), “Party Government in Italy : Achievements and Prospects”, edited by Richard S. Katz, *Party Governments : European and American Experiences*, pp. 202-242.
- Seton-Watson, Christopher (1967), *Italy from Liberalism to Fascism 1870-1925*, London, Methuen.
- Vaussard, Maurice (1956), *France - Belgique - Italie (Histoire de la démocratie chrétienne ; 1)*, Paris, Seuil.
- Webster, Richard A. (1960), *The Cross and the Fasces : Christian Democracy and Fascism in Italy*, Stanford, Stanford University Press.
- Wertman, Douglas (1995), “The Last Year of the Christian Democratic Party”, edited by Carol Mershon and Gianfranco Pasquino, *Italian Politics : Ending the First Republic*, Boulder, Westview Press, pp. 135-150.
- Wolff , Richard J. (1987), “Italy : Catholics, the Clergy, and the Church Complex Reactions to Facism “, Ed. by Richard J. Wolff and Jörg K. Hoensch, *Catholics, the state, and the European radical right, 1919-1945*, New York , Columbia University Press, pp. 137-157.